

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積		97			97	
経営耕地面積	0.66	41.04	38.65	6.16	0.2	47.86
遊休農地面積	0.31	36.95	36.95			37.26
農地台帳面積	13.29	431.69				444.98

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	209
自給的農家数	122
販売農家数	87
主業農家数	48
準主業農家数	10
副業的農家数	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	175
女性	65
40代以下	24

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	28
認定新規就農者	10
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	8
認定農業者に準ずる者	-	5
女性	-	2
40代以下	-	6
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	1

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	97ha	28.12ha	29.0%
課 題	高齢化の進行や後継者不足で農地集積が進んでいない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
28.12ha	29.54ha	0.65ha	105.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地を中心に耕作放棄地は地権者に対し農地法及び基盤強化法に基づく利用権等で農地の流動化を図る。
活動実績	農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と担い手への農地のマッチング等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、地権者と十分な話し合いができなかったが、目標は達成できた。
活動に対する評価	利用状況調査を基に、マッチング等を行ったが、道路や水が無い農地も多く担い手に集積する事が難しい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	9 経営体	4 経営体	4 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 4ha	2. 0ha	1. 2ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。農地の流動化、新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態を作る。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	7 経営体	350%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0. 2ha	1. 2ha	600%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査を基に、農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と共に、「人・農地プラン」掲載者等の意向及び農業関係団体及び農地中間管理機構と連携し、出し手と受け手の農地マッチングを行い、農地利用の最適化を図る。
活動実績	農地利用最適化推進委員、農業委員で活動を行うことができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回ることができた。
活動に対する評価	JAや農業関係団体と連携し、新たな農業者の確保、育成に努めた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	134.26ha	37.26ha	27.75%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また遊休農地の多くが基盤整備がされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6ha	10.77ha	179.5%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	24人	7月～9月	9月～10月
管内全域の農地を地区を、農地最適化推進委員と農業委員及び関係課職員が一緒に目視により利用状況調査を行う。					
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～2月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	7月～11月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～1月	調査結果取りまとめ時期	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	467 筆	調査数: 15 筆	調査数: 0 筆
調査面積:		26 ha	調査面積: 1 ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を上回ることができた。
活動に対する評価	遊休農地化の流れが速く、解消への活動が追い付いていない状況。今後関係機関と連携を強化して活動を行った。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	97ha	2.4ha
課 題	地域担当の農業委員、農地利用最適化推進委員にて随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.1ha	0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月から9月に利用状況調査(農地パトロール)を行うとともに、農地利用最適化推進委員を中心に農業委員と共に、随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。また、市のホームページや地域自治会に「農委だより」やリーフレットを置き啓発を行う。
活動実績	農地利用最適化推進委員、農業委員による随時パトロールや、8月、9月には利用状況調査(農地パトロール)を行い、市のホームページによる啓発を行った。
活動に対する評価	徐々にではあるが、指導に応じてきている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、複数の農業委員及び事務局職員で現地調査並びに、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 96件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類確認及び現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地区分や周辺農地への影響、関係法令の許可見込みについて確認する。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、事務局の窓口にて縦覧に供する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	2適格法人が活動を休止している。	
	対応方針	休止等の諸手続きを行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 15件 公表時期 令和 4年 2月 情報の提供方法： ホームページで公表する。
	是正措置	定期的に見直して公表していく。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 151 件 取りまとめ時期 令和 4年 2月 情報の提供方法： 沖縄市統計書にて公表。
	是正措置	毎年度集計の後、ホームページ等で公表する。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 441. 26ha データ更新： 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。 公表： 農地ナビで公表。
		是正措置

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) ・農業用水の確保 ・遊休農地の開墾等への支援 (対処内容) ・事業課へ要請。
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R 2 年 4 月 1 日

任期満了年月日 R 5 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	2
40代以下	—	6
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	4	1

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	79
農業経営体数	

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	114
女性	48
40代以下	19

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	16
基本構想水準到達者	41
認定新規就農者	8
農業参入法人	7
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	88				88

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	88	ha	29.54	ha	33.6	%
課題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和4	年度	集積率	33.6	%
今年度の新規集積面積	1.2	ha	農地面積(C)	88	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	30.74	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	34.9	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	27	ha	26
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また、遊休農地の多くが基盤整備がなされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	26	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	6	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1	ha
--------------------------	---	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市内の都市計画法の用途区域における遊休農地は、地権者の意向調査を十分に行い、令和4年度に、遊休地の解消を図りたい。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	3	ha
---------------------------	---	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	4 経営体	4 経営体	7 経営体
	2 ha	1.2 ha	1.2 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家人口が減少している。農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態をつくる。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	10 ha	6 ha	7 ha	8 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			0.8 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	4 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	農地の集積	農家との情報交換等を行い、離農する農家の意向を調査し、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を図る。
8月	新規参入の促進	沖縄県新規就農相談会への参加。新規就農者と農地のマッチングを図る。
9月	遊休農地の解消	農地利用状況調査を行い、農地の所有者の意向を調査する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	8月	相談会名	新規就農相談会
参加者数	1人	開催場所	沖縄県立農業大学校
相談会の内容	新規就農者等への就農相談。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

【推進員等の担当区域ごとの最適化活動の目標】

No.	担当区域	目標								備考
		担当区域 の農地面積	新規集積 面積	集積面積 (累計)	集積率	遊休農地 解消目標		新規参入 貸付等 同意面積	活動日数	
						既存遊休 農地の解 消面積	新規発生 遊休農地 の解消面 積			
						A	B			
ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	日/月			
1	市内一円	88	1.2	30.74	34.9	6		1.2	5	担当地区は決 めず市内全域と している。
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
合計		88	1.2	30.74	34.9	6		1.2	5	